

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社UEX
 コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 勝賀瀬 崇
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-5460-6500
平成24年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,245	4.2	155	△74.9	96	△83.3	△72	—
23年3月期	40,537	17.2	618	—	572	—	595	—

(注) 包括利益 24年3月期 64百万円 (△89.0%) 23年3月期 585百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△6.27	—	△0.8	0.3	0.4
23年3月期	49.64	—	6.8	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 13百万円 23年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,157	8,916	27.6	775.13
23年3月期	30,604	9,092	29.6	756.46

(参考) 自己資本 24年3月期 8,890百万円 23年3月期 9,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	758	△172	△225	2,075
23年3月期	1,373	△162	△1,509	1,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	90	15.1	1.0
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	23	—	0.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50		15.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,400	0.0	140	△1.1	110	22.7	140	178.8	12.21
通期	43,300	2.5	440	183.9	400	317.9	410	—	35.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	12,000,000 株	23年3月期	12,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	530,361 株	23年3月期	22,360 株
② 期末自己株式数	24年3月期	11,543,202 株	23年3月期	11,977,640 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,586	5.4	96	△77.5	103	△76.1	77	△84.8
23年3月期	38,510	15.3	425	—	432	—	505	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.64	—
23年3月期	42.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,066	8,823	28.4	769.23
23年3月期	29,595	8,838	29.9	737.88

(参考) 自己資本 24年3月期 8,823百万円 23年3月期 8,838百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	△0.6	100	△25.9	130	△10.6	11.33
通期	41,500	2.3	260	152.5	310	304.5	27.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 対処すべき課題および目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 追加情報	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	53
(資産除去債務関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	54
役員の異動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による被害や原発事故に伴う電力供給不足に加え、欧州金融危機や急激な円高・株安の進行、10月のタイの洪水などの影響により国内景気の下振れ懸念がありました。年明けからは、一部消費の持ち直しや円高の修正に伴う株価回復など若干の明るい兆しはありますが、原油価格高騰などの影響から依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において販売数量が増加したことにより、売上高は前期に比べ4.2%増加の42,245百万円となりました。利益面では、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加や機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業における収益悪化により、営業利益は前期に比べ74.9%減少の155百万円、経常利益は前期に比べ83.3%減少の96百万円となりました。当期純損益は、繰延税金資産を一部取り崩したことにより72百万円の損失（前期は595百万円の利益）となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売数量が前期に比べ5.8%増加したことなどにより、売上高は前期に比べ6.2%増加の40,564百万円となりました。営業利益は販売価格がニッケル相場下落により弱含みで推移したことから売上総利益率が低下し、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加もあり、前期に比べ61.2%減少の200百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内におけるステンレス加工品販売の好調、中国における造管事業の収益改善により、売上高は前期に比べ4.5%増加の891百万円、営業利益は前期に比べ30.3倍の76百万円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

景気の先行き不透明感から顧客企業において設備投資の延期などの動きがみられ、計上予定の受注物件の納期が翌期以降にずれ込むこととなり、売上高は前期に比べ47.5%減少の790百万円、営業損益は151百万円の損失（前期は59百万円の利益）となりました。

(b) 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、米国景気の復調や円高の一服による輸出好転に伴う景気の回復が期待されますが、原子力発電所の停止による夏場の電力不足や依然として懸念される欧州の財政リスクなど、不透明要因が多い状況となっております。

このような状況の中、次期連結業績は、売上高43,300百万円、営業利益440百万円、経常利益400百万円、当期純利益410百万円を予想しております。また、当社単体では、売上高41,500百万円、営業利益250百万円、経常利益260百万円、当期純利益310百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び資本

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が797百万円、商品及び製品などのたな卸資産が709百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8.2%増加し22,731百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し9,426百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ5.1%増加し32,157百万円となりました。

②負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,489百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8.9%増加し20,586百万円となりました。固定負債は、税制改正の影響により再評価に係る繰延税金負債が129百万円減少したものの、退職給付引当金が152百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し2,656百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8.0%増加し23,241百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、税制改正の影響により土地再評価差額金が129百万円増加したものの、当期純損失の計上72百万円、自己株式の取得150百万円、剰余金の配当90百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し8,916百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により758百万円の収入、投資活動により172百万円の支出、財務活動により225百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め360百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ21.0%増加し2,075百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産は増加したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上および仕入債務の増加などにより758百万円の収入となりました。(前連結会計年度は1,373百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより172百万円の支出となりました。(前連結会計年度は162百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払などにより225百万円の支出となりました。(前連結会計年度は1,509百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	25.7	29.6	29.5	29.6	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	6.4	15.1	12.2	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	36.9	29.9	13.4	4.7	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	1.3	3.5	9.3	6.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益分配を行なうことを基本方針といたします。当期の連結純損益は赤字となりましたが、株主の皆様の日頃のご支援に少しでも報いるため、繰越利益剰余金から1株につき2円の期末配当とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては中間配当を見送り期末配当を5円50銭（連結配当性向15.4%）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**の売上高は、全体の96%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の85%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケルおよびフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当社企業集団はこれらの運転資金および設備資金のほとんどを借入金により調達しており、当期末における連結有利子負債は6,527百万円であり、将来の金利の変動によっては経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行なっておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域と貿易取引をしているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社である株式会社UEX管材が販売しております。子会社である日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社であるステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

関連会社である奕盈貿易股份有限公司は、台湾国内においてチタン展伸材を販売しております。関連会社である株式会社ナカタニは、特殊鋼・ステンレス鋼を材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

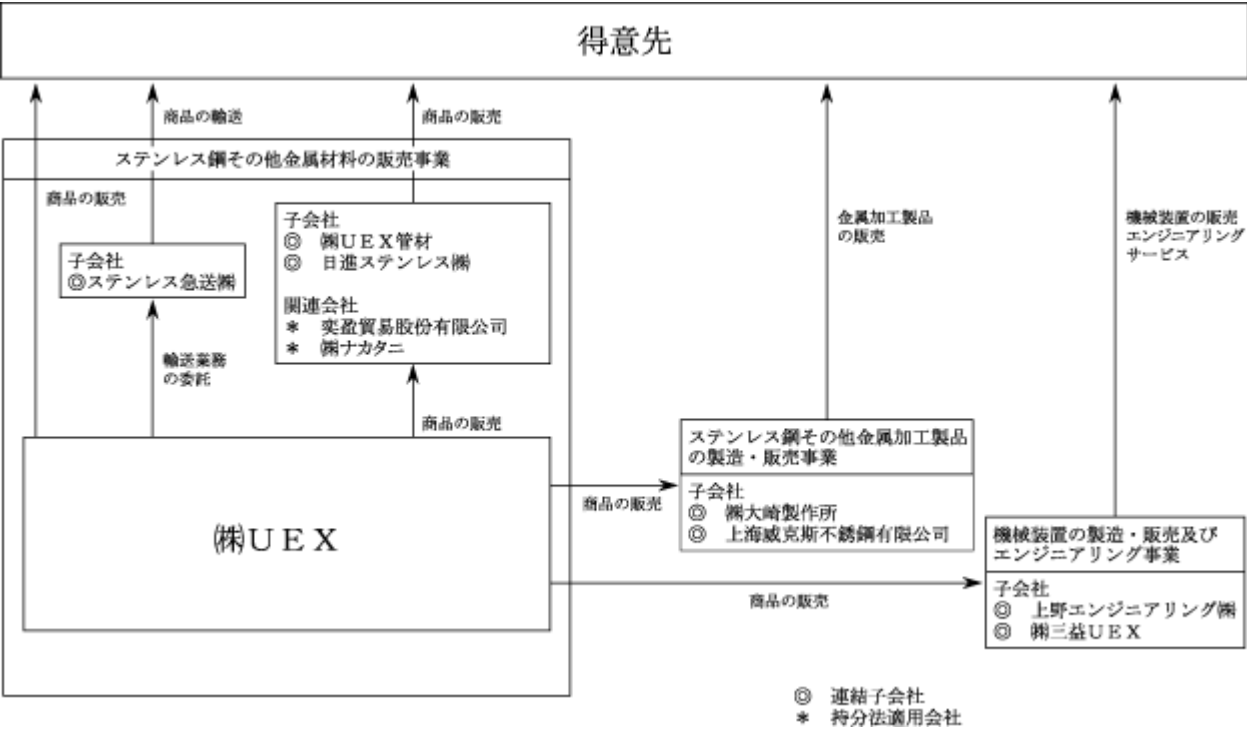
子会社である株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのOEM生産を行っております。子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は、中国国内においてステンレス鋼管および加工製品の製造・販売を行っております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

子会社である上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。子会社である株式会社三益UEXは、鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「U E Xの志」という経営理念の中で、「日本一のステンレス・チタン商社として、世のため人のために役立ちたい」と掲げております。

当社はステンレス・チタンの流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが当社はその中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工などを通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる一流製品の豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後も業界でのトップクラスを維持するため、更なる顧客満足の向上をめざして、スーパーステンレスや二相鋼などの新商品需要の開拓、海外市場を含む新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じて、当社に求められる機能を強化・深化させていく所存です。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とするアジアや新興諸国での需給構造の変化などを背景に一層グローバル化が進み多様化・複雑化してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ステンレス・チタン商社として業界トップクラスの地位を維持していくため、平成22年度を起点とした3ヶ年の経営改革の施策として「『志』登頂計画」を定めました。これは「外へ向けた改革」と「内部の改革」の2本柱からなり、同時並行で進めております。「外部への改革」では、直需向け営業の強化、高付加価値化の推進、海外事業の強化により安定的な収益構造の構築を目指し、「内部の改革」では、当事者意識・主体性の発揮に加え協働・育成の文化を形成し、グループ企業間の有機的連携の強化を図っていきます。

(3) 対処すべき課題および目標とする経営指標

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、前下期以降需要が低迷しており、売上総利益の確保と販売費及び一般管理費などのコストの削減により収益率を向上させることが課題であります。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、中国をはじめとするアジア諸国など海外との取引強化に努める所存です。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、海外事業では顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の整備と新規需要家開拓、国内事業では一昨年実施した製造拠点統合による合理化の一層の推進が課題と認識しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、延期となった食品・環境関連設備向けの設備投資物件の受注活動と海外プロジェクトを抱える顧客への提案型営業の強化・徹底ならびに海外顧客向け機械装置の販売により収益基盤の強化を図る所存です。また、一部関係会社において財務体質が悪化しており、その改善が喫緊の課題であります。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,742	2,075,292
受取手形及び売掛金	※2 11,373,422	※2 12,170,735
商品及び製品	※2 7,166,167	※2 7,733,585
仕掛品	38,517	173,346
原材料及び貯蔵品	109,987	116,659
繰延税金資産	148,405	124,174
その他	455,867	343,421
貸倒引当金	△4,825	△6,462
流動資産合計	21,003,282	22,730,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,485,988	※2 3,468,952
減価償却累計額	△2,652,356	△2,699,065
建物及び構築物（純額）	833,633	769,886
機械装置及び運搬具	※2 2,475,749	※2 2,458,655
減価償却累計額	△2,114,794	△2,109,091
機械装置及び運搬具（純額）	360,955	349,563
土地	※2, ※3 5,575,821	※2, ※3 5,517,671
リース資産	109,139	76,178
減価償却累計額	△63,849	△50,648
リース資産（純額）	45,290	25,530
建設仮勘定	13,335	—
その他	※2 366,314	※2 364,622
減価償却累計額	△292,516	△300,811
その他（純額）	73,798	63,811
有形固定資産合計	6,902,832	6,726,463
無形固定資産		
その他	351,701	387,973
無形固定資産合計	351,701	387,973
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,338,772	※1, ※2 1,347,809
長期滞留債権	※4 118,252	※4 99,624
繰延税金資産	610,281	580,248
その他	395,811	382,769
貸倒引当金	△116,967	△98,684
投資その他の資産合計	2,346,149	2,311,766
固定資産合計	9,600,681	9,426,202
資産合計	30,603,963	32,156,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,560,468	※2 14,049,488
短期借入金	※2 5,763,092	※2 5,752,341
リース債務	19,760	14,689
未払法人税等	73,401	81,129
賞与引当金	212,613	174,637
その他	276,107	513,323
流動負債合計	18,905,441	20,585,607
固定負債		
長期借入金	※2 703,034	※2 749,077
リース債務	25,530	10,841
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,041,984	※3 913,430
退職給付引当金	753,328	905,401
その他	82,845	77,013
固定負債合計	2,606,721	2,655,762
負債合計	21,512,162	23,241,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,962,039	4,799,866
自己株式	△4,486	△154,855
株主資本合計	7,527,711	7,215,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,502	289,199
繰延ヘッジ損益	2,336	534
土地再評価差額金	※3 1,291,815	※3 1,420,369
為替換算調整勘定	△33,729	△34,788
その他の包括利益累計額合計	1,532,924	1,675,314
少数株主持分	31,166	25,100
純資産合計	9,091,801	8,915,584
負債純資産合計	30,603,963	32,156,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	40,537,256	42,245,473
売上原価	※1 34,762,230	※1 36,750,998
売上総利益	5,775,026	5,494,476
販売費及び一般管理費	※2 5,157,477	※2 5,339,476
営業利益	617,549	155,000
営業外収益		
受取利息	726	778
受取配当金	18,821	27,383
生命保険返戻金	391	747
販売手数料収入	27,806	23,343
持分法による投資利益	65,247	12,523
雇用調整助成金	18,305	2,402
その他	11,034	21,705
営業外収益合計	142,331	88,880
営業外費用		
支払利息	137,846	116,248
手形売却損	25,646	29,531
その他	24,782	2,389
営業外費用合計	188,273	148,168
経常利益	571,607	95,711
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	※3 3,568	※3 1,947
受取損害賠償金	—	27,342
保証債務戻入額	249	—
特別利益合計	3,817	29,289
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,666	※4 4,384
固定資産売却損	※5 30	※5 15,631
投資有価証券売却損	35	302
投資有価証券評価損	—	2,265
会員権評価損	—	650
特別退職金	11,913	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,259	—
災害による損失	—	9,709
特別損失合計	36,903	32,941
税金等調整前当期純利益	538,521	92,059
法人税、住民税及び事業税	61,097	90,863
法人税等調整額	△120,824	77,957
法人税等合計	△59,727	168,821
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	598,248	△76,761
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,631	△4,421
当期純利益又は当期純損失(△)	594,617	△72,341

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	598,248	△76,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,556	15,402
繰延ヘッジ損益	1,728	△1,801
土地再評価差額金	—	128,554
為替換算調整勘定	△8,743	△620
持分法適用会社に対する持分相当額	△157	△440
その他の包括利益合計	△13,728	※1 141,095
包括利益	584,520	64,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,438	70,050
少数株主に係る包括利益	3,082	△5,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
当期首残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
当期首残高	4,391,377	4,962,039
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
当期純利益又は当期純損失 (△)	594,617	△72,341
当期変動額合計	570,662	△162,173
当期末残高	4,962,039	4,799,866
自己株式		
当期首残高	△4,486	△4,486
当期変動額		
自己株式の取得	—	△150,368
当期変動額合計	—	△150,368
当期末残高	△4,486	△154,855
株主資本合計		
当期首残高	6,957,049	7,527,711
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
当期純利益又は当期純損失 (△)	594,617	△72,341
自己株式の取得	—	△150,368
当期変動額合計	570,662	△312,541
当期末残高	7,527,711	7,215,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	278,510	272,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,007	16,697
当期変動額合計	△6,007	16,697
当期末残高	272,502	289,199
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	608	2,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,728	△1,801
当期変動額合計	1,728	△1,801
当期末残高	2,336	534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	128,554
当期変動額合計	—	128,554
当期末残高	1,291,815	1,420,369
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,829	△33,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,900	△1,060
当期変動額合計	△8,900	△1,060
当期末残高	△33,729	△34,788
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,546,103	1,532,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,179	142,390
当期変動額合計	△13,179	142,390
当期末残高	1,532,924	1,675,314
少数株主持分		
当期首残高	28,084	31,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,082	△6,066
当期変動額合計	3,082	△6,066
当期末残高	31,166	25,100
純資産合計		
当期首残高	8,531,237	9,091,801
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
当期純利益又は当期純損失(△)	594,617	△72,341
自己株式の取得	—	△150,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,097	136,324
当期変動額合計	560,564	△176,217
当期末残高	9,091,801	8,915,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,521	92,059
減価償却費	328,314	343,383
災害損失	—	9,709
受取損害賠償金	—	△27,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,600	△16,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119,249	△37,977
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	152,485	152,073
受取利息及び受取配当金	△19,547	△28,161
支払利息及び手形売却損	163,492	145,779
持分法による投資損益 (△は益)	△65,247	△12,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,259	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,539	13,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	35	302
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,265
有形固定資産除却損	5,666	4,384
会員権評価損	—	650
その他の営業外損益 (△は益)	△32,755	△46,079
特別退職金	11,913	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,793,044	△590,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△355,159	△709,291
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,512	79,674
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,951	8,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,450,692	1,477,831
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△51,629	18,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,158	△3,737
小計	1,522,612	877,027
利息及び配当金の受取額	23,647	34,215
利息の支払額	△147,320	△111,298
手形売却に伴う支払額	△25,646	△29,531
特別退職金の支払額	△11,913	—
災害損失の支払額	—	△9,709
損害賠償金の受取額	—	27,342
法人税等の支払額	△17,445	△76,559
その他	29,255	46,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,189	757,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,533	—
有価証券の償還による収入	38,459	38,533
有形固定資産の取得による支出	△20,055	△132,057
有形固定資産の売却による収入	4,715	52,574
無形固定資産の取得による支出	△130,770	△130,483
投資有価証券の取得による支出	△12,874	△13,156
投資有価証券の売却による収入	1,085	899
貸付けによる支出	△10,929	—
貸付金の回収による収入	4,067	3,666
その他	3,092	7,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,742	△172,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,462	523,751
短期借入金の返済による支出	△1,115,550	△478,582
長期借入れによる収入	250,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△835,966	△509,460
配当金の支払額	△26,202	△90,542
自己株式の取得による支出	—	△150,368
少数株主への配当金の支払額	—	△350
リース債務の返済による支出	△21,469	△19,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,726	△225,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,488	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301,766	359,550
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,509	1,715,742
現金及び現金同等物の期末残高	1,715,742	2,075,292

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股份有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。

上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品……………月別移動平均法

仕掛品、原材料…月別移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により減価償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

b ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨

建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	314,812千円	320,610千円

※2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	226,150千円	(- 千円)	203,344千円	(- 千円)
商品及び製品	2,000,000	(-)	2,000,000	(-)
建物及び構築物	756,468	(70,863)	703,875	(62,182)
機械装置及び運搬具	123,394	(123,394)	87,700	(87,700)
土地	5,236,767	(1,301,300)	5,236,767	(1,301,300)
その他(有形固定資産)	1,332	(1,332)	899	(899)
投資有価証券	336,913	(-)	331,542	(-)
合計	8,681,024	(1,496,889)	8,564,127	(1,452,081)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
支払手形及び買掛金	2,903,783千円	(1,832,750千円)	3,151,547千円	(1,727,275千円)
短期借入金	4,728,030	(2,440,000)	4,690,208	(2,390,000)
長期借入金	680,380	(-)	723,950	(-)
合計	8,312,193	(4,272,750)	8,565,705	(4,117,275)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

※3 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,977,882千円	2,035,982千円

※4 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高並びに輸出手形割引高等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,700,905千円 (- 千円)	1,008,371千円 (- 千円)
受取手形裏書譲渡高	517,238 (359,499)	585,504 (393,424)
輸出手形割引高	5,158 (-)	12,552 (-)
流動化手形遡及義務	- (-)	202,188 (-)

上記の()内は、関連会社に係る分で内数であります。

6 期末日満期手形の会計処理

当連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末日満期手形が、当連結会計期間末残高に含まれております。

当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりであります。

受取手形	109,675千円
割引手形	289,068
裏書手形	52,387
支払手形	1,413,201

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	38,872千円	73,394千円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	785,478千円	805,375千円
貸倒引当金繰入額	12,480	9,671
消耗品費	148,063	164,621
給与手当	2,028,595	2,132,758
賞与引当金繰入額	196,725	157,044
退職給付費用	329,818	310,630
法定福利費	246,455	252,134
減価償却費	291,276	307,405
通信費	79,402	76,138
家賃・賃借料	258,266	275,650

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,568千円	1,947千円
合計	3,568	1,947

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,024千円	2,115千円
機械装置及び運搬具	2,774	1,904
その他(工具、器具及び備品)	1,775	365
その他(ソフトウェア)	92	—
合計	5,666	4,384

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	3,162千円
機械装置及び運搬具	30	320
土地	—	12,149
合計	30	15,631

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△9,017千円
組替調整額	2,566
税効果調整前	△6,451
税効果額	21,853
その他有価証券評価差額金	15,402
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	862
組替調整額	△3,938
税効果調整前	△3,076
税効果額	1,275
繰延ヘッジ損益	△1,801
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	128,554
土地再評価差額金	128,554
為替換算調整勘定	
当期発生額	△620
組替調整額	—
税効果調整前	△620
税効果額	—
為替換算調整勘定	△620
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△440
その他の包括利益合計	141,095

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,955	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,832	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360	508,001	—	530,361

(増加事由の概要)

平成23年5月23日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加508,000株、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,832	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,939	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,715,742千円	2,075,292千円
現金及び現金同等物	1,715,742	2,075,292

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における「ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）」であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 割引商工債券	38,551	38,551	—
合計	38,551	38,551	—

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	860,512	409,649	450,863
小計	860,512	409,649	450,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	41,215	45,863	△4,648
小計	41,215	45,863	△4,648
合計	901,727	455,512	446,215

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	1,085	35
合計	1,085	35

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	874,920	432,411	442,509
小計	874,920	432,411	442,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	30,047	35,057	△5,010
小計	30,047	35,057	△5,010
合計	904,966	467,468	437,499

2 連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	778	302
合計	778	302

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,518,861千円
年金資産	△2,039,071
未認識数理計算上の差異	△726,462
<hr/>	
退職給付引当金	753,328

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	215,153千円
利息費用	44,582
期待運用収益	△8,041
数理計算上の差異の費用処理額	101,973
<hr/>	
退職給付費用	353,667

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.310%
期待運用収益率	主として0.28%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,313,663千円
年金資産	△1,992,082
未認識数理計算上の差異	△416,180
<hr/>	
退職給付引当金	905,401

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	211,569千円
利息費用	44,885
期待運用収益	△26,979
数理計算上の差異の費用処理額	89,733
<hr/>	
退職給付費用	319,208

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.795%
期待運用収益率	主として2.19%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	38,671千円	18,605千円
賞与引当金	86,336	65,462
退職給付引当金	305,617	324,654
会員権評価損	92,523	80,277
投資有価証券評価損	11,815	11,158
未払役員退職慰労金	12,594	10,416
土地再評価差額金	213,491	186,995
欠損金	920,393	794,551
その他	52,936	66,871
繰延税金資産小計	1,734,377	1,558,989
評価性引当額	△801,940	△704,510
繰延税金資産合計	932,437	854,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△172,148	△149,729
繰延ヘッジ損益	△1,602	△328
繰延税金資産計上金額	758,687	704,422

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
評価性引当額	△49.1	△105.8
住民税均等割等	2.7	14.6
交際費・受取配当金	△2.4	13.5
税率変更による影響	—	222.9
その他	△3.0	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.1	183.4

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が87百万円、再評価に係る繰延税金負債が129百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が108百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、土地再評価差額金が129百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品およびサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材 料の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,178,570	853,062	1,505,624	40,537,256	—	40,537,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873,015	—	2,579	875,594	△875,594	—
計	39,051,585	853,062	1,508,203	41,412,850	△875,594	40,537,256
セグメント利益	515,962	2,523	58,891	577,375	40,174	617,549
セグメント資産	30,304,440	704,420	859,616	31,868,477	△1,264,513	30,603,963
その他の項目						
減価償却費	287,783	36,903	4,124	328,811	△496	328,314
持分法適用会社への投資 額	314,812	—	—	314,812	—	314,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,911	11,771	854	158,536	—	158,536

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。

(3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	40,564,434	891,134	789,905	42,245,473	—	42,245,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504,865	432	4,987	510,284	△510,284	—
計	41,069,298	891,566	794,893	42,755,757	△510,284	42,245,473
セグメント利益	200,297	76,451	△150,711	126,037	28,962	155,000
セグメント資産	31,819,082	777,666	625,627	33,222,374	△1,065,421	32,156,953
その他の項目						
減価償却費	308,876	31,863	3,140	343,880	△496	343,383
持分法適用会社への投資 額	320,610	—	—	320,610	—	320,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	276,992	10,314	1,019	288,325	—	288,325

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	商品の販売及び購入	商品の購入	3,687,490	支払手形買掛金	1,462,833 396,916
主要株主	株式会社メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼専門商社	被所有 直接14.3%	商品の販売及び購入	商品の購入	1,612,480	買掛金	683,971

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械の販売	—	商品の販売及び購入	商品の販売	10,952	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.5%	商品の販売及び購入	商品の購入	3,667,205	支払手形買掛金	1,505,561 221,714
主要株主	株式会社メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼専門商社	被所有 直接10.4%	商品の販売及び購入	商品の購入	1,628,175	買掛金	595,017

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械の販売	—	商品の販売及び購入	商品の販売	240	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	756円46銭	1株当たり純資産額	775円13銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,091,801千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,915,584千円
普通株式に係る純資産額	9,060,635	普通株式に係る純資産額	8,890,484
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	31,166	少数株主持分	25,100
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360	普通株式の自己株式数	530,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,469,639

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	49円64銭	1株当たり当期純損失	6円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	594,617千円	連結損益計算書上の当期純損失	72,341千円
普通株式に係る当期純利益	594,617	普通株式に係る当期純損失	72,341
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,640株	普通株式の期中平均株式数	11,543,202株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

金融商品、デリバティブ取引および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,386	1,598,946
受取手形	※2, ※3 4,474,302	※2, ※3 5,470,696
売掛金	※3 6,373,240	※3 6,212,570
有価証券	38,551	—
商品	※2 6,875,285	※2 7,397,372
貯蔵品	29,163	26,013
前渡金	11,625	21,686
前払費用	27,800	23,664
繰延税金資産	101,588	83,375
未収入金	358,206	282,139
その他	※3 199,065	※3 93,624
貸倒引当金	△5,245	△6,815
流動資産合計	19,707,967	21,203,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,817,385	※2 2,814,711
減価償却累計額	△2,104,346	△2,152,552
建物(純額)	713,039	662,158
構築物	※2 298,253	※2 294,840
減価償却累計額	△263,407	△266,012
構築物(純額)	34,846	28,828
機械及び装置	※2 1,945,394	※2 1,926,161
減価償却累計額	△1,715,047	△1,687,872
機械及び装置(純額)	230,347	238,289
車両運搬具	20,691	20,691
減価償却累計額	△19,283	△19,877
車両運搬具(純額)	1,408	814
工具、器具及び備品	※2 299,179	※2 297,385
減価償却累計額	△242,857	△247,349
工具、器具及び備品(純額)	56,322	50,035
土地	※1, ※2 5,390,593	※1, ※2 5,390,593
リース資産	83,023	50,063
減価償却累計額	△53,866	△35,989
リース資産(純額)	29,157	14,074
建設仮勘定	13,335	—
有形固定資産合計	6,469,046	6,384,791
無形固定資産		
ソフトウエア	347,636	331,716
ソフトウエア仮勘定	—	52,603
電話加入権	425	425
その他	221	150
無形固定資産合計	348,282	384,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 998,967	※2 1,014,097
関係会社株式	975,916	968,531
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	216,133	216,133
長期滞留債権	※4 116,028	※4 97,070
長期前払費用	45	6,436
保険積立金	56,356	49,054
会員権	80,844	80,194
繰延税金資産	522,844	558,666
その他	※3 199,381	※3 181,305
貸倒引当金	△114,258	△95,640
投資その他の資産合計	3,069,547	3,093,138
固定資産合計	9,886,876	9,862,823
資産合計	29,594,842	31,066,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 8,131,368	※2 10,157,612
買掛金	※2, ※3 4,234,434	※2, ※3 3,697,683
短期借入金	※2 4,960,000	※2 5,040,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 463,580	※2 380,580
リース債務	15,084	10,013
未払金	170,259	197,319
未払費用	23,794	25,166
未払法人税等	27,308	18,841
前受金	10,151	26,416
預り金	28,210	34,909
賞与引当金	178,800	138,300
その他	10,773	10,651
流動負債合計	18,253,760	19,737,489
固定負債		
長期借入金	※2 680,380	※2 674,800
リース債務	14,074	4,061
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,041,984	※1 913,430
退職給付引当金	680,875	834,162
その他	85,711	79,314
固定負債合計	2,503,024	2,505,768
負債合計	20,756,784	22,243,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	572,090	558,900
利益剰余金合計	4,712,215	4,699,025
自己株式	△4,486	△154,855
株主資本合計	7,277,887	7,114,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,021	287,604
繰延ヘッジ損益	2,336	534
土地再評価差額金	※1 1,291,815	※1 1,420,369
評価・換算差額等合計	1,560,171	1,708,508
純資産合計	8,838,058	8,822,836
負債純資産合計	29,594,842	31,066,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	38,510,408	40,585,747
売上原価		
商品期首たな卸高	6,500,038	6,875,285
当期商品仕入高	33,972,587	36,340,607
合計	40,472,625	43,215,892
商品期末たな卸高	6,875,285	7,397,372
売上原価	※1 33,597,340	※1 35,818,521
売上総利益	4,913,068	4,767,226
販売費及び一般管理費	※2 4,487,665	※2 4,671,323
営業利益	425,403	95,903
営業外収益		
受取利息	※3 4,664	※3 3,656
受取配当金	※3 72,500	※3 64,955
生命保険返戻金	391	747
受取賃貸料	14,599	14,818
事務受託手数料収入	※3 36,148	※3 28,039
販売手数料収入	27,806	23,343
雇用調整助成金	13,994	—
その他	8,102	13,818
営業外収益合計	178,204	149,376
営業外費用		
支払利息	134,408	113,055
手形売却損	25,376	29,027
その他	12,302	230
営業外費用合計	172,086	142,312
経常利益	431,522	102,967
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 1,001
投資有価証券売却益	—	0
保証債務戻入額	249	—
特別利益合計	249	1,001
特別損失		
固定資産売却損	※5 —	※5 300
固定資産除却損	※6 4,701	※6 3,854
関係会社株式評価損	8,816	7,385
投資有価証券評価損	—	2,265
会員権評価損	—	650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,259	—
特別損失合計	32,776	14,454
税引前当期純利益	398,994	89,515
法人税、住民税及び事業税	12,520	11,863
法人税等調整額	△118,166	1,009
法人税等合計	△105,646	12,872
当期純利益	504,640	76,642

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計		
当期首残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340,125	340,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	—
当期変動額合計	△1,200,000	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,108,595	572,090
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
当期純利益	504,640	76,642
別途積立金の取崩	1,200,000	—
当期変動額合計	1,680,685	△13,190
当期末残高	572,090	558,900
利益剰余金合計		
当期首残高	4,231,530	4,712,215
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
当期純利益	504,640	76,642
当期変動額合計	480,685	△13,190
当期末残高	4,712,215	4,699,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△4,486	△4,486
当期変動額		
自己株式の取得	—	△150,368
当期変動額合計	—	△150,368
当期末残高	△4,486	△154,855
株主資本合計		
当期首残高	6,797,202	7,277,887
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
自己株式の取得	—	△150,368
当期純利益	504,640	76,642
当期変動額合計	480,685	△163,558
当期末残高	7,277,887	7,114,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	269,840	266,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,819	21,583
当期変動額合計	△3,819	21,583
当期末残高	266,021	287,604
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	608	2,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,728	△1,801
当期変動額合計	1,728	△1,801
当期末残高	2,336	534
土地再評価差額金		
当期首残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	128,554
当期変動額合計	—	128,554
当期末残高	1,291,815	1,420,369
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,562,262	1,560,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,091	148,336
当期変動額合計	△2,091	148,336
当期末残高	1,560,171	1,708,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,359,464	8,838,058
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
自己株式の取得	—	△150,368
当期純利益	504,640	76,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,091	148,336
当期変動額合計	478,594	△15,222
当期末残高	8,838,058	8,822,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

(ロ)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商 品 月別移動平均法

(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により減価償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

b ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(6) 追加情報

当事業会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 土地の再評価に関する法律の適用

(前事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,977,882千円	2,035,982千円

※2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	203,550千円	(一千円)	203,344千円	(一千円)
商品	2,000,000	(ー)	2,000,000	(ー)
建物	642,231	(63,195)	595,494	(55,412)
構築物	34,067	(7,668)	28,211	(6,770)
機械及び装置	123,394	(123,394)	87,700	(87,700)
工具、器具及び備品	1,332	(1,332)	899	(899)
土地	5,126,111	(1,301,300)	5,126,111	(1,301,300)
投資有価証券	336,913	(ー)	331,542	(ー)
合計	8,467,598	(1,496,889)	8,373,301	(1,452,081)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
支払手形	2,121,843千円	(1,462,833千円)	2,461,267千円	(1,505,561千円)
買掛金	781,940	(369,917)	690,279	(221,714)
短期借入金	4,110,000	(2,350,000)	4,190,000	(2,390,000)
1年内返済予定の長期借入金	463,580	(90,000)	380,580	(—)
長期借入金	680,380	(—)	674,800	(—)
合計	8,157,743	(4,272,750)	8,396,927	(4,117,275)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

※3 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	131,271千円	123,430千円
売掛金	637,650	462,128
その他(短期貸付金)	189,996	89,996
その他(長期貸付金)	31,262	17,516
買掛金	34,772	36,240

※4 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

5 債務保証

銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社		
日進ステンレス株式会社	170,000千円	200,000千円
株式会社大崎製作所	149,450	151,130
上海威克斯不銹鋼有限公司	37,500	22,500
計	356,950	373,630

6 受取手形割引高及び輸出手形割引高等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,675,905千円	947,946千円
輸出手形割引高	5,158	12,552
流動化手形遡及義務	—	202,188

7 期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。

受取手形	35,487千円
割引手形	289,068
支払手形	1,413,201

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	38,872千円	73,394千円

※2 (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は、59.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.8%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は、59.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.6%であります。

主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	778,069千円	791,659千円
貸倒引当金繰入額	12,491	9,269
給与手当	1,693,981	1,803,698
賞与引当金繰入額	178,800	138,300
退職給付費用	315,936	294,183
法定福利費	205,219	209,539
減価償却費	277,919	297,364
家賃・賃借料	213,659	234,036

※3 関係会社に関する注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	4,042千円	3,133千円
受取配当金	54,020	37,700
事務受託手数料収入	34,196	26,250

※4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—	1,001千円
合計	—	1,001

※5 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—	300千円
合計	—	300

※6 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	798千円	317千円
構築物	82	1,367
機械及び装置	2,774	1,900
工具、器具及び備品	1,047	269
合計	4,701	3,854

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360	508,001	—	530,361

(増加事由の概要)

平成23年5月23日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加508,000株、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における「ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)」であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1)子会社株式	763,201	755,816
(2)関連会社株式	212,715	212,715
(3)子会社出資金	216,133	216,133
計	1,192,049	1,184,664

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,961千円	18,283千円
賞与引当金	72,754	52,568
退職給付引当金	277,048	298,915
会員権評価損	81,431	71,556
投資有価証券評価損	11,415	10,806
未払役員退職慰労金	12,594	10,416
関係会社株式評価損	166,628	148,580
土地再評価差額金	213,491	186,995
欠損金	833,950	658,036
その他	46,266	53,577
繰延税金資産小計	1,745,537	1,509,731
評価性引当額	△952,916	△718,118
繰延税金資産合計	792,622	791,613
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△166,587	△149,244
繰延ヘッジ損益	△1,602	△328
繰延税金資産計上金額	624,432	642,042

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	△66.3	△262.3
住民税均等割等	3.1	13.3
交際費・受取配当金	△4.0	△7.5
税率変更による影響	—	230.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.5	14.4

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83百万円、再評価に係る繰延税金負債が129百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、土地再評価差額金が129百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年3月31日）及び当事業年度（平成24年3月31日）

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	737円88銭	1株当たり純資産額	769円23銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,838,058千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,822,836千円
普通株式に係る純資産額	8,838,058千円	普通株式に係る純資産額	8,822,836千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360株	普通株式の自己株式数	530,361株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,469,639株

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	42円13銭	1株当たり当期純利益	6円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	504,640千円	損益計算書上の当期純利益	76,642千円
普通株式に係る当期純利益	504,640千円	普通株式に係る当期純利益	76,642千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,640株	普通株式の期中平均株式数	11,543,202株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。